



# 中国を取り巻くモノの流れはどう変化しているか —輸出を中心にみる注目のトレンドと展望—

2024/03

三井物産戦略研究所  
国際情報部東アジア・中国室  
岸田英明

## Summary

- 中国の貿易は近年、輸出品目の高度化と貿易パートナーの新興国シフトが大きく進んだ。中国にとっては「世界の工場」としての競争力を維持し、貿易の安定性を高める望ましい変化だといえる。
- 他方で中国は、制裁下にあるロシアとの貿易を増やしたり、貿易を武器に西側諸国を威圧し、また半導体材料等の輸出管理を強めるなどして、西側諸国が中国依存低減に向けて連携する状況を生んでいる。新興国は自国の産業構造転換と対中貿易不均衡解消のために、輸入代替を進めようとしている。
- 中国を取り巻くモノの流れは今後も変化が続く。これに対応するには、足元のトレンドを押さえた上で、関連する政策や指標、企業の動き等を追いながら、そのトレンドの先を見る姿勢が求められる。

## 1. はじめに

### 1-1. 2023年の振り返り

中国の貿易にとって、2023年は話題が豊富な一年だった。外需不振で輸出が7年ぶりに前年割れし、貿易総額は前年比5.0%減の5兆9,368億ドルと2年ぶりに6兆ドルを割り込んだ<sup>1</sup>。一方で当局が輸出成長株の“新御三家”と呼ぶEV、LIB、太陽電池<sup>2</sup>の輸出額が「1兆人民元（約20兆円）」の大台に乗った<sup>3</sup>、自動車輸出台数が500万台に迫り日本を超えて世界1位になるなど<sup>4</sup>、一部のセクターは気を吐いた。ほかにも貿易パートナーとしてのASEANの比率が初めて日韓台の合計を上回ったり、韓国側の統計で対中貿易収支が31年ぶりに赤字化するなど、中国貿易史の観点からも特筆される出来事が多かった。

### 1-2. 本稿の狙い

日本の企業やビジネスパーソンは今、GDP規模で米国の7割まで高まった中国の発展、その一方で足元の経済の変調、また地政学リスクの高まりといった諸要因が、中国を取り巻くモノの流れにどのような変化を生み、それにどう対応すべきか、という大きな問いと課題に直面している。本稿は、2023年までの中国の貿易データを、主に輸出を中心に分析することで、近年～最近の中国の貿易において注目されるトレンドを浮かび上がらせ、上記の課題に取り組む上での視点の提供を試みる。

<sup>1</sup> 前年割れしたのは、2023年は米ドルに対して人民元が大きく元安に振れたことも影響している。国家統計局が発表した人民元ベースでの中国の2023年の貿易額は、総額が前年比0.2%増の41兆7,568億元、輸出が0.6%増の23兆7,726億元、輸入が0.3%減の17兆9,842億元だった。

<sup>2</sup> “旧御三家”は衣類、家具、家電である。

<sup>3</sup> 2023年の“新御三家”の輸出額は前年比29.9%増の計1.06兆元だった。

<sup>4</sup> 2023年の中国の自動車輸出は前年比57.9%増の491万台、日本は同16.0%増の442万台だった。

## 2. 注目される動静とトレンド

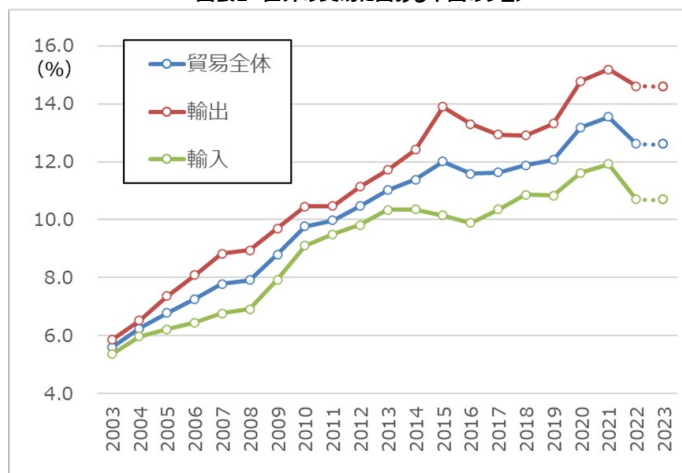
### 2-1. 世界貿易における高シェアは当面維持

「我が国の輸出の国際市場に占めるシェアは、2023年も14%前後の高水準を維持したと見られる」。中国税関当局の報道官が1月12日の会見でこう語った。世界の貿易環境は変わりつつあるが、中国はなお「世界の工場」として高い競争力を維持している、というアピールだろう。

輸入も含めた中国の貿易全体の世界シェアは2013年に米国を抜いてトップに立った。コロナ禍のIT特需を背景に21年にピークをつけた後、2022年は下落に転じたが、なお高い水準にある（図表1）。2023年の世界の貿易額は前年比で5%ほど縮小したもようであり<sup>5</sup>、中国の貿易額もちょうど前年比で5%減っているため、世界シェアはほぼ横ばいで推移したと推測される。

中国の産業集積と市場規模を考えれば、中国の貿易シェアが今後急落することは考えにくい、再び上昇トレンドへ向かう可能性も低い。輸出は、スマートフォンなどの電子機器の生産拠点が中国から各国へと分散が進んでいることや、車載電池や太陽電池などの品目について、西側諸国や一部新興国が対中輸入を減らそうとしていることが、中国にとってはシェア低下の圧力として働く。輸入についても、中国の技術向上によるハイテク製品の輸入代替の進展や再エネ導入による化石燃料需要の減退、国産ブランドブームなどの下押し要因が強まっていくだろう。

図表1 世界の貿易に占める中国のシェア



注：2023年のデータは2022年比で横ばいであると仮定して置いたもの  
出所：ITC、中国海関統計、UNCTADなどから三井物産戦略研究所作成

### 2-2. 輸出品目の高度化

中国の輸出“新御三家”（EV、LIB、太陽電池）という言葉は、中国政府が2022年の年頭辺りから使うようになった。中国の輸出品目はグリーン化やハイテク化が進み先行きは明るい、というメッセージを伝える狙いだらう。3品目の2023年の輸出額は前年比22.3%増の計1,386億ドルだった<sup>6</sup>。

図表2と3は、2023年と2013年の中国の輸出上位10品目である。この10年間で家具や婦人服などが姿を消した。電話機、パソコン、ICの上位3品目は同じだが、増加率は3位のICが2013年比55.4%増と最も高い。4位の自動車は約17倍に、5位の蓄電池は9倍に増えた。6位の太陽電池等も倍増している。

<sup>5</sup> Global trade expected to shrink by nearly 5% in 2023 amid geopolitical strains and shifting trade patterns <https://unctad.org/news/global-trade-expected-shrink-nearly-5-2023-amid-geopolitical-strains-and-shifting-trade>

<sup>6</sup> HSコード854143（光電池）、870380（EV）、850760（リチウムイオン電池）の合計金額から計算した。EVの輸出を台数ベースで見ると、2023年は前年比77.6%増の120万台だった。

習近平政権は「自立自強」を唱え、「製造強国」を目指し、「（各国の対中）依存を強めよ」と訴え、「サプライチェーンの強靱化」に取り組んでいる。自国で製造できるものを増やして海外依存を減らすと同時に、中国の資源や製品に対する海外の依存を高める方針だ。輸出品目の変化を見る限り、その取り組みは一定の成果を出していると言える<sup>7</sup>。

一方で、中国はICの輸入も過去10年で50%以上増やしている。最大の輸入元は台湾で<sup>8</sup>、主に先端半導体を頼っている。かように中国の製造業高度化は道半ばではあるが、今後も進展するだろう。だが、それらの輸出を安定的に増やしていけるかどうかは別の話だ。足元では、中国の圧倒的な生産能力を背景とする各種工業製品の輸出攻勢に対し、欧米中心に「中国によるデフレ輸出」への懸念が高まっている<sup>9</sup>。安全保障上の懸念と相まって、中国を標的とした保護主義的な政策<sup>10</sup>やフレンドショアリングの動き<sup>11</sup>が今後さらに強化される可能性がある。中国にとって政治対立が相対的に少ない新興国向けの輸出は、技術やコストの問題で相手国が現地生産できない製品については、当面は成長が続くだろう。

図表2 2023年の中国の輸出上位10品目

※色付きは2013年には上位10品目に入っていなかった品目

順位	HSコード	品目	23年輸出額(億ドル)	対22年伸び率(%)	対13年伸び率(%)
—	—	輸出全体	33,887	-5.7	53.4
1	8517	電話機（スマートフォン等）	2,196	-7.8	25.6
2	8471	パソコン	1,499	-20.2	-7.3
3	8542	IC	1,366	-11.6	55.4
4	8703	乗用車その他の自動車	777	73.8	1579.7
5	8507	蓄電池（車載リチウムイオン電池等）	699	22.1	807.2
6	8541	半導体デバイス（トランジスタ等）、光電性半導体デバイス（太陽電池・モジュール等）、LED	614	-6.8	120.3
7	8708	自動車部品	533	7.2	109.0
8	2710	石油製品（ジェット燃料等）	484	0.2	97.5
9	8504	電子部品（トランスやコンバータ等）	466	-1.8	64.9
10	9405	照明器具	412	-10.6	67.1

出所：ITCのデータから三井物産戦略研究所作成

図表3 2013年の中国の輸出上位10品目

※色付きは2023年の上位10品目には入っていない品目

順位	HSコード	品目	輸出額(億ドル)
—	—	輸出全体	22,090
1	8517	電話機	1,749
2	8471	パソコン	1,617
3	8542	IC	879
4	9013	液晶デバイス、レーザー、光学機器	386
5	8473	機械（パソコン等）部品	294
6	7113	アクセサリ	289
7	9403	家具	289
8	6104	婦人服	283
9	8504	電子部品	283
10	8541	半導体デバイス	279

### 2-3. 貿易パートナーの新興国シフト

図表4は中国の貿易パートナー構成比の推移である。2023年はアセアンが初めて日韓台を抜き、最大の貿易パートナーになった<sup>12</sup>。2010年は日韓台の比率が21.9%で1位、EU16.1%、米国13.0%、アセア

<sup>7</sup> 象徴的な出来事として、韓国側の統計で、2023年に対中貿易収支が31年ぶりに赤字転落したことが挙げられる。これを受け韓国では「（中国に）売るのがなくなった」（朝鮮日報の報道）との悲観論も出た。赤字化には諸要因があるが、中国における韓国ブランド製品のシェア低下に加え、中国の技術力・生産能力が上がり、韓国製品に対する輸入代替が進行した可能性が示唆される。他方で、サムスンやアップルなどのブランドメーカーが中国以外の海外での生産を増やしていることを受け、韓国の中間財輸出の仕向け先が、中国から他国へと切り替わってきていることも背景にある。

<sup>8</sup> 中国の2023年のIC輸入に占める台湾の比率は約4割にのぼる。

<sup>9</sup> EUは2023年10月に中国製EVに対する反補助金調査を始めている。

<sup>10</sup> 保護主義的な政策の一例として、米国は、インフレ抑制法（IRA）に基づくEV向け税控除について、EVメーカーが、中国などの「懸念される外国の事業体（Foreign Entity of Concern）」が製造した電池材料や抽出した重要鉱物を調達している場合は税控除の対象外とするなどの措置を取っている。

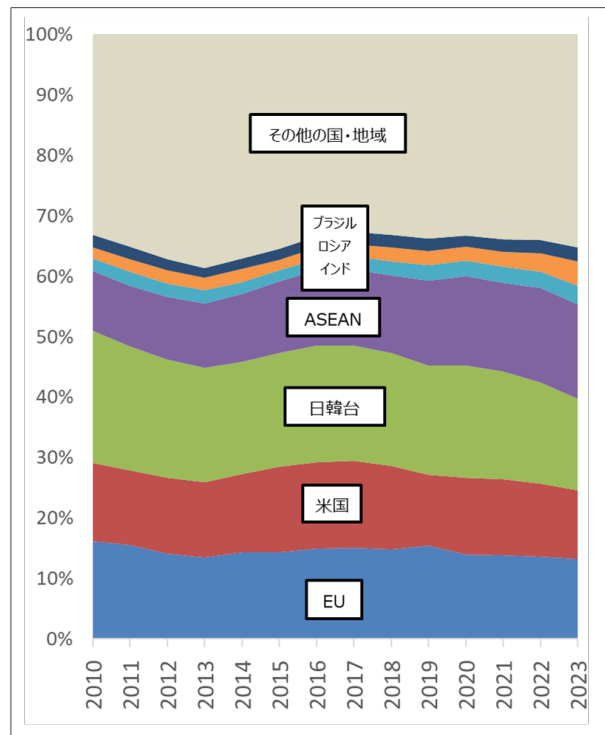
<sup>11</sup> フレンドショアリングの動きは米国のみならずグローバルで確認されている。UNCTADの“Global Trade Update (December 2023)”によると、2022年以降を対象とする調査で、世界の貿易を見渡すと、「地政学的に近い」関係、つまり同盟国や友好国同士の貿易が概して成長しているのに対し、関係が遠い国同士の貿易は減少している。

<sup>12</sup> 輸入に限れば日韓台がなお中国にとって最大の取引先だが、比率は下降トレンドにある。輸出については、アセアンが2022年に中国の輸出先としてEUを抜いてトップになり、2023年にはその差を広げている。

ン9.8%だったのが、2023年にはアセアンが15.6%、日韓台15.2%、EU13.3%、米国11.3%と変動。ブラジル、ロシア、インドの3カ国合計の比率は2010年の6.0%から2023年は9.4%へ高まった。

新興国シフトのトレンドは、以下の理由から今後も続く可能性が高い。①中国の事業コスト増と市場競争の激化、②中国の国内政治および地政学リスク（台湾海峡や南シナ海情勢）に対する懸念の高まり、③米欧等の対中デリスキング政策や保護主義的政策の進展<sup>13</sup>、④新興国の成長に伴う市場拡大、⑤新興国の工業化・輸入代替政策の強化<sup>14</sup>などの環境変化に対応すべく、外資および中国企業が生産や調達の拠点を新興国に分散させたり、先端半導体やその製造装置などの重要物資については西側の企業がサプライチェーンから中国を外す動きを強めると見込まれるためである。

図表4 中国の貿易パートナー構成（金額ベース）の比率推移



出所：ITCおよび中国海関統計から三井物産戦略研究所作成

#### 2-4. 対ロシア・中央アジア貿易の拡大

中国とロシアおよび中央アジア諸国との貿易、とりわけ中国からの輸出は2022年に大きく成長し、2023年も高成長が続いた（図表5）。2023年は中国の輸出全体が前年割れする中で、ロシア・中央アジア主要国向けは3～7割近く増えた<sup>15</sup>。

背景にはロシアのウクライナ侵攻（2022年2月～）がある。ロシアは日米欧などの制裁でドルやユーロでの決済のほか、西側諸国との貿易が制限されている。また西側企業のロシア市場撤退により、制裁対象ではない製品（衣類等）の入手にも支障が出ている。中ロ貿易の拡大はそれを補う形で生じて

<sup>13</sup> EUは、中国との完全なデカップリングは非現実的だと認識しつつも、経済安全保障などの観点から対中依存を減らすデリスキングを進めている。2023年6月には、EUの産業競争力向上や投資・輸出規制の強化、同盟国・友好国との連携強化などを目指す初の経済安保戦略を発表。重要鉱物の対中依存を減らすための重要原材料法などの法整備も進めている。

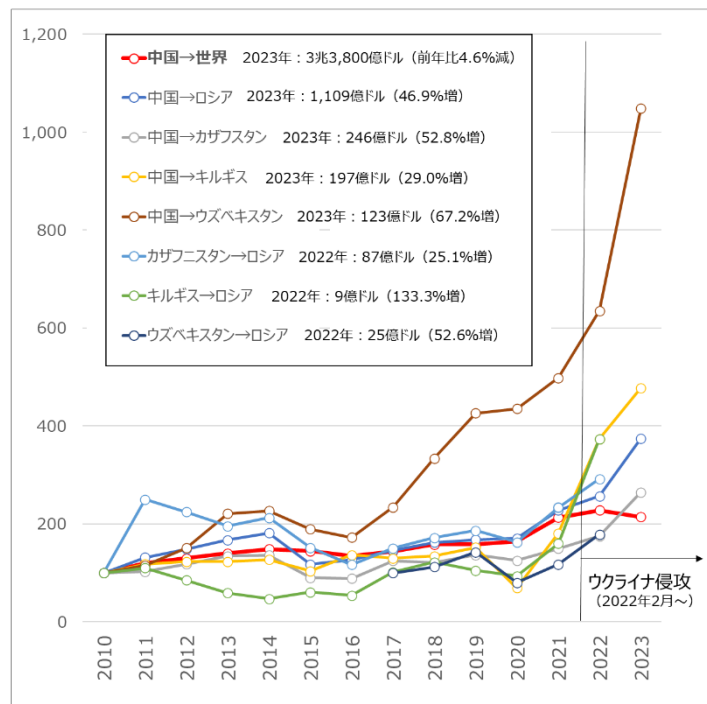
<sup>14</sup> 例えばインドネシアは、EVやバッテリーの国産化を強力に推進している。EVについては2026年までに国産化率を40%以上に引き上げる目標を設定。中国車載電池最大手の寧徳時代新能源科技（CATL）が、インドネシアのバッテリーサプライチェーンへの投資を進めるなど、インドネシア政府の政策に呼応した動きを見せている。

<sup>15</sup> ロシアに関しては、中国は2022年以降輸出だけではなく、エネルギーやアルミなどの輸入も大きく増やしている。中ロ貿易の規模は2021年の1,468億ドル（中国から見て国別で11位）から、2023年には2,401億ドル（同6位）まで拡大した。

いる。実際に2022年以降の中国の対ロ輸出は、建機やトラックなど西側諸国の制裁対象品目が大きく伸びている<sup>16</sup>。

また中国の中央アジア向け輸出を見ると、例えばキルギス向けの衣類や靴類、生地が2021年から2022年にかけて、品目によって数倍から10倍以上に伸びている。同時期にキルギスからロシア向けの生地や靴類の輸出は数倍から数万倍に増えている。同様に一部の機械類や電気機器、金属製品の中国から中央アジア向け、中央アジアからロシア向けの輸出が連動するように伸びている。モノの流れを正確に追うのは難しいが、制裁の影響等で中国から直接ロシアに出せなくなった製品（第三国の製品も含むと見られる）が、中央アジア経由でロシアに入っていると見るのが自然だろう。

図表5 中国・ロシア・中央アジア主要国間の輸出規模の推移（2010=100）



注：ウズベキスタン→ロシアのグラフは入手可能なデータの制限により、2017=100とする  
出所：ITCのデータ、中国海関統計から三井物産戦略研究所作成

## 2-5. 経済的威圧と輸出管理の強化

特定の国に対する貿易制限は、経済的威圧の有力な手段の一つである。豪州戦略政策研究所が2023年2月に発表したレポート<sup>17</sup>は2020～2022年に中国が行った強制的な外交の事例を整理している。73件中35件が貿易制限であり<sup>18</sup>、その約9割が輸入制限だった<sup>19</sup>。相手国はほぼ全て西側の国々である（図表6）<sup>20</sup>。

威圧と見られる動きは2023年も続いた。8月24日に東京電力福島第一原子力発電所の処理水の海洋放

<sup>16</sup> なお中ロ貿易の決済通貨に関して、7割が「本国通貨（ルーブルあるいは人民元）」で行われている、と2023年4月にロシアのシリアノフ財務相が語っている。

<sup>17</sup> “Countering China’s coercive diplomacy” by Fergus Hunter, Daria Impiombato, Dr Adam Triggs, Albert Zhang & Urmika Deb

<https://www.aspi.org.au/report/countering-chinas-coercive-diplomacy>

<sup>18</sup> 中国の航空会社による定期便の停止や、中国政府による渡航自粛呼びかけなどのサービス貿易制限を含む。

<sup>19</sup> 35件28件が輸入のみを対象とした制限であり、輸出入がともに制限されたケースが3件、輸出のみに対する制限は4件だった。

<sup>20</sup> 中国による輸入制限の対象は、農産品や食品など、中国にとっては代替品が易く、かつ相手国にとっては重要な品目が多いのが特徴である。

出が始まると、中国は直ちに日本原産の水産物の輸入を全面停止した。放出後に規制を強化した国は中国とロシアしかない<sup>21</sup>。また中国は台湾総統選挙（2024年1月13日）直前の12月21日に、台湾に対して譲許していた関税優遇措置を一部停止することを発表し<sup>22</sup>、1月9日には停止範囲の拡大を示唆した<sup>23</sup>。

2023年には輸出管理の強化も進んだ。8月にはガリウムおよびゲルマニウム関連品目、12月には黒鉛関連品目を新たに輸出許可対象に加えた。これらは軍用品にも用いられることから、中国は「国家安全保障のための措置」と説明しているが、許認可は威圧の手段になりうることから、今後の運用状況が注視される<sup>24</sup>。

図表6 中国による貿易を武器とした経済的威圧と見られる事例

日時	威圧を与えた相手	威圧の内容	原因と見られる出来事	備考
2020年4月25日	リトアニア	リトアニア産小麦に対する中国向け輸出許可を取り消し	リトアニアが「価値に基づく外交政策」を掲げ、中国に対抗するとともに、台湾への関与を増やす姿勢を示したこと	その後、リトアニアは首都ビルニユスへの「駐リトアニア台湾代表処」の設置を許可（2021年11月開設）。中国は、「書類不備」を理由にリトアニア産の牛肉や酒類の輸入を禁止したり、リトアニア製部品を含む工業製品の輸入を止めるなど制限を強めた。
2020年5月12日	豪州	豪州食肉処理業者4社からの牛肉輸入の禁止	豪州の首脳がCOVID19の起源に関する国際調査を求めたこと	他にも石炭、大麦、ワイン、原木など多数が貿易制限（高関税付与など）の対象に。外交協議を経て、2023年末までに一部を除いて制限は解消されている。
2020年9月12日	チェコ	中国国民にチェコへの渡航中止を呼びかけ	ビストルチル上院議長らの台湾訪問	表向きの理由は「チェコでのCOVID-19流行のリバウンド兆候」である。チェコは台湾との関係を継続。2023年3月にはアダモバー下院議長が訪台し、台湾の立法院（国会に相当）で演説している。
2021年7月16日	スウェーデン	中国の5Gモバイル・ロールアウト契約におけるエリクソンのシェアの急落（2020年11%→2021年2%）	スウェーデン政府による同国5Gネットワークからの華為（ファーウェイ）の排除	エリクソンは2022年8月に中国での5Gを活用した自然災害対策プロジェクト実施を発表するなど、中国の企業や地方政府との協力関係は続いている。
2022年8月2日	台湾	2,066種類の台湾産食品の輸入禁止	ペロシ米下院議長の訪台	台湾はほかにも農水産品を中心に中国から多数の輸入制限を受けている。2023年8月の頼清徳副総統の訪米直後の台湾産マンゴーの輸入停止など。
2023年8月24日	日本	日本原産の水産物の輸入停止	東京電力福島第一原発の処理水海洋放出	直接の引き金となったのは処理水の放出だが、日本では、日本の中国向け半導体製造設備の輸出規制などに対する、中国の制裁や威圧の意味合いを持つ、との見方もある。

出所：Australian Strategic Policy Institute "Countering China's coercive diplomacy"および各種報道から三井物産戦略研究所作成

### 3. まとめ

中国の貿易は、習近平政権の10年あまりの間で、輸出品目の高度化とパートナーの新興国シフトが大きく進んだ。中国にとっては「世界の工場」としての輸出競争力を維持し、貿易の安定性を高める望ましい変化だといえる。他方で中国は、西側諸国の制裁下にあるロシアとの貿易を増やしたり、貿易を武器に西側の国々に威圧を加え、また半導体やEV電池材料等の輸出管理を強めるなどして西側諸国を警戒させ、これらの国々が中国依存低減に向けて連携する状況を生じさせている。新興国には、EVなどの国産化を通じて自国の産業構造転換と対中貿易不均衡の是正を図りたい動機があり、技術・

<sup>21</sup> 農林水産省の整理した情報による。中国の統治下にある香港、マカオも対日輸入規制を強めている。

[https://www.maff.go.jp/j/export/e-shorisui/kaiyou\\_houshutsu.html](https://www.maff.go.jp/j/export/e-shorisui/kaiyou_houshutsu.html)

<sup>22</sup> 同発表を受け、中国は2024年1月1日、台湾原産のプロピレンやパラキシレンなど石油化学製品12品目について、两岸経済協力枠組協議（ECFA）に基づく関税引き下げ措置を停止した。

<sup>23</sup> これらの動きに対し、台湾外交部は「経済的な脅迫手段による台湾の民主選挙に対する介入だ」と中国を非難した。

<sup>24</sup> これらの管理強化を受け、中国と政治的に対立するリスクがある国々の間では、関連物資の在庫確保や調達先の多角化、代替材料開発を急げ、という声が高まっている。

---

コスト的に自国生産が可能な製品については、中国からの輸入を増やし続けることはないだろう。一部は既に顕在化している各国との貿易摩擦リスクに対し、中国の政府や企業がいかに対応していくかは、中国の貿易の今後を占う上で重要な点であり、観察と分析を続けたい。

日本企業にとっては、中国を取り巻くモノの流れの変化への対応が、今後も重要な課題となる。まずは足元のトレンドを押さえた上で、中国および関係国の政策・規制の運用状況、貿易統計、欧米等の外資企業や中国企業の動向などを追いながら、トレンドの先を見る姿勢が求められる。

---

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。